

全青協セミナー 2021年8月23日

ヨーロッパの農業から将来の農業の姿を考えてみよう

(一社) 日本協同組合連携機構 和泉真理

0 はじめに なぜヨーロッパの農業を紹介するのか

既存の日本の枠に囚われない新しい視点を持つ

日本とヨーロッパの農業には似ているところが多い

日本の農政の多くはヨーロッパ農政を参考にしている

日本の「みどりの食料システム戦略」の背景には EU の「農場から食卓へ戦略」
がある

| EUの「農場から食卓へ戦略」の主要な内容や数値目標 | |
|---------------------------|--|
| 農薬 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに化学合成農薬の使用とリスクを50%削減 ・2030年までに有害性の高い農薬の使用を50%削減 |
| 肥料 | <ul style="list-style-type: none"> ・土壌の肥沃度を下げずに窒素やリン等の養分損失を最低50%削減 ・2030年までに肥料使用量を最低20%削減 |
| 抗微生物薬 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに畜産・水産養殖用の抗微生物薬の販売を50%削減 |
| 有機農業 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに全農地の25%を有機農地とする |
| 食品表示 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費者が健康で持続的な食事を選択できるようにするため、食品の栄養、気候変動、環境、社会的側面をカバーする持続可能な食品表示の枠組みを構築 |
| 食品ロス対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までにEU全域で食品廃棄を削減するための法的拘束力のある目標を提示 |
| 研究と技術革新 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホライゾン・ヨーロッパ事業により、食料、バイオエコノミー、天然資源、農業、漁業、水産養殖、環境関連の研究開発に100億ユーロを投資 |
| 世界全体の転換 | <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な食品システム構築に向けて、第三国及び国際機関と連携 ・動物福祉、農薬利用抑制、抗微生物薬利用抑制を重視する貿易政策 |

今日お話しすること

ヨーロッパと日本の農業：似ている所・違う所

農業政策の対象 生産から環境（公共財）へ

都市と農村：その接点を探る距離をどう縮めるか

ヨーロッパとまとめて言うが、国も様々、農業も様々

多くの国が EU（欧州連合）加盟国

→農業政策の枠組みは共通（共通農業政策）

1 ヨーロッパと日本の農業：似ている所・違う所

似ている所

同じ先進国：経済全体の中で小さな農業部門

経済の低成長、社会の成熟化

手厚い農業政策

農業：家族農業が主体

自国・域内が主要な市場

多様な農産物、伝統ある食文化

食料の流通・消費

非農業者と農業者との大きな距離

飽食・・・食の安全、健康への関心

食品小売業の大型化

違う所

まずは自然条件：気象・地形

農家の規模の違い

どの国でも規模拡大は進んでいる

日本だけ農地面積が急速に減っている

農地の環境保全や動物福祉への高い関心

2 農業政策の対象 農業生産→公共財へ

EU の補助金（農地面積当たり直接支払い）は農場の所得の半分を占める

ただし農家は国際価格で農産物を販売する

他の補助金はほとんどない

EU も英国・スイスなども、農業政策は農業生産ではなく、環境などの公共財
に対して支払うようになってきた

公共財って何？→各個人が共同で消費し、対価を支払わない人を排除でき

ず、ある人の消費によって他の人の消費が妨げられない財・サービス

「自然資本」という言葉もよく使われるようになってきた



なぜなら、

- ・ 農業生産を助成すると生産過剰になるから
- ・ でも助成しないと国際競争には勝てないから
- ・ 農業は環境に負の影響を与えているから

(農業生産への補助は環境破壊をもたらす)

- ・ 農業という産業だけに補助する正当性は無いから

(他の産業、都市労働者はもっと苦しい)

- ・ 農業と他産業の違いは農地を管理していること

「なぜ納税者が農業に補助金を払うのか」

農業が農地の管理を通じて公共財を提供するから

国防、食料安全保障、国土の有効活用も含む

どうやって農業の管理する公共財を維持・増進するか

投入や土地利用について環境関連の規制

補助金受給の条件→環境関連の要件設定

農業環境政策

そもそも農地は転用できない (厳しい開発規制)

環境と調和した農地と美しい農村が維持されることが農業助成の前提

条件不利地域農業の支援 → 国防の意味も大きい

環境価値の高い農地を野生 (湿原、草原など) に戻す取り組みも

3 都市と農村：その接点を作る

ヨーロッパでは公共財への支援は都市側のニーズ

だからといって都市側が農業についてよく知っているわけではない

頭で食べる消費者：表示・認証が重要

農業者はより多くを求められることに（環境対応、動物福祉、地域貢献 etc）

例：有機認証、GAP（民間）、LEAF（英国の民間）

大手小売業による農業者の囲い込み

一般の人に農業を知ってもらう仕掛け・努力が必要

例：英国のオープン・ファーム・サンデー